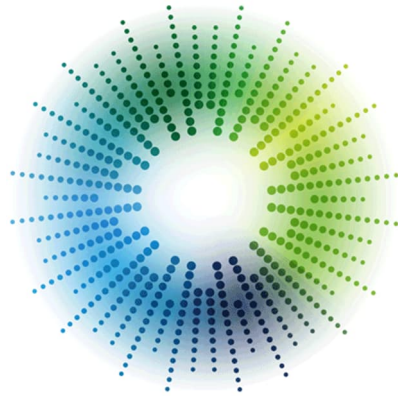




JSG ニュースレター
<Tax>
一定条件下で
健保指定外機関での体外受精治療費を
個人総合所得税の列挙控除対象に認定

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

財政部は、体外受精の治療費が個人総合所得税の列挙控除となる要件を緩和する解釈通達を公表しました。ポイントは、以下のとおりです。

一、納税義務者、その配偶者または扶養親族が、衛生福利部の「体外受精人工生殖技術補助制度」の指定生殖医療機関で生殖医療技術の治療を受けた場合に、当該機関が公立病院や全民健康保険の指定医療機関でなく、また財政部により会計記録が完備かつ正確であると認定されていない場合でも、当該治療に係る医療費が中央または地方主管機関に補助を申請し承認されたときは、納税義務者はその承認後、当該医療費から政府補助金及び保険給付を差し引いた金額を、所得税法第 17 条第一項第二号第二目の三の規定に基づき、支払年度の個人総合所得税における医療及び出産費用の列挙控除額として申告することができる。

二、前点規定の適用を申告する納税義務者は、生殖医療機関が発行した医療費の領収書原本、及び補助金の振込証明または主管機関による補助審査通知を添付しなければならない。

三、本令の公布時において、課税が確定していない案件については、本令の規定を適用することができる。

勤業衆信の見解

所得税法第 17 条第一項第二号第二目の規定によれば、納税義務者、その配偶者または扶養親族の医療及び出産費用は公立病院、全民健康保険の指定医療機関、または財政部が会計記録の完備・正確性を認定した病院に支払ったものに限り、個人総合所得税において列挙控除の対象とすることができます。

そのため、従前は生殖医療機関が上述の規定に該当しない場合、納税義務者が支払った費用は列挙控除の対象外でした。しかし近年、政府は生殖医療補助制度を推進しており、当該機関は主管機関の許可の下に業務を行い、関連法規の規制・監督を受けています。生殖医療補助制度指定の生殖医療機関で生殖医療の治療を受け、政府の補助金を申請する場合には、その治療状況、補助施術項目及び医療費について主管機関の審査を経て補助金が交付されます。こういった状況を踏まえて、上述の全民健康保険指定外の生殖医療機関であっても当該治療費が中央または地方主管機関により補助を承認された場合には、財政部は、当該費用を会計記録が完備かつ正確であるものとみなし、個人総合所得税の「医療及び出産費用」の列挙控除額に算入することを認めました。

また、本規定は、課税がまだ確定していない案件にも適用されます。修正申告または確定申告の際に添付が必要な書類は、以下のとおりです。

- 当該生殖医療機関が発行した医療費の領収書原本、及び
- 補助金の振込証明または主管機関が発行した補助審査通知

政府の補助金及び保険給付を控除した実際の自己負担額に基づき、当該費用を支払った年度において、列挙控除として申告できます。



Get in touch

過去のニュースレターは[こちら](#)

台湾 JSG のホームページは[こちら](#)



Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューヨーク、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報のみを掲載するものです。Deloitte ならびに各メンバーファームおよびデロイトネットワークは、本資料によりいかなる人に対しても専門的意見やサービスを提供しているとみなすことはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。

本資料の正確性または網羅性について、明示的、暗示的に関わらず、いかなる表明、保証または承諾も行っておりません。DTTL、各メンバーファーム、関係法人、職員または代理人は、本資料の利用者が本資料に依拠することにより、直接的または間接的に生じた損失または損害について一切責任または明示的および暗示的保証を負わないものとします。DTTL およびその各メンバーファームならびに関係法人は法的に独立した組織体です。

©2025 勤業眾信版權所有 保留一切權利